

経済労働委員会 県外調査概要

1 ジブリパーク

【調査目的】

ジブリパーク整備による周遊観光促進の取組について

【調査概要】

(1) 経緯

- ・ジブリパークは、県営都市公園である愛・地球博記念公園（愛称：モリコロパーク）内において整備を進めている。
- ・同公園は、元々青少年の健全育成を目的に、1970年に愛知青少年公園として開園したもので、年間約280万人の利用があった。
- ・2005年「自然の叡智」をテーマに愛知青少年公園をメイン会場として、愛知万博が開催され、約半年の期間中に2200万人を上回る入場者を記録した。
- ・『となりのトトロ』の主人公が暮らす昭和30年代の家、サツキとメイの家が会場内に再現されたことでも話題となった。これをきっかけに、愛知県とスタジオジブリが関係性を築いていくこととなる。
- ・万博10年後の2015年愛・地球博記念公園において、「ジブリの大博覧会」を開催。愛知県とスタジオジブリの関係性がさらに深まるきっかけとなる。
- ・2017年5月愛・地球博記念公園内に、スタジオジブリ作品を活用し、多くの方々に見て楽しんでいただけるジブリパークを整備する構想について、愛知県と株式会社スタジオジブリが合意。
- ・2019年5月愛知県・スタジオジブリ・中日新聞社の三者が連携協力し、ジブリパークの整備運営に取り組むことで基本合意に達した。
- ・2019年11月スタジオジブリと中日新聞社が共同でジブリパークの管理運営を目的とする運営会社、株式会社ジブリパークを設立。
- ・2020年7月整備工事に着手。
- ・2022年11月1日ジブリパーク3エリア「ジブリの大倉庫」「青春の丘」「どんどこ森」開園。

(2) ジブリパークの整備概要

ジブリパーク整備の基本方針（5項目）

- (1) 愛知万博の理念と成果の継承
- (2) スタジオジブリ作品を伝え残し唯一無二の価値を付与
- (3) 多様な利用者がともに楽しめる公園づくり

(4) 歴史的成り立ちに配慮し将来にわたって愛され続ける公園づくり

(5) 公園内の既存施設・活動との共存

- ・ジブリパークは5つのエリアで構成され、各エリアが公園内に点在
- ・公園内の未利用地や既存施設等を活用
- ・整備面積は、5 エリア全体で 7.1 ヘクタール（公園全体：194 ヘクタールのうち約 3.7%）を使用。
- ・各エリアは、スタジオジブリの企画監修のもと、スタジオジブリ作品の世界観を表現。

(3) 運営方法について

- ・愛知県を事業主体としてジブリパークを整備し、都市公園法に基づく管理許可を受けた株式会社ジブリパークが、独立採算制で管理運営を実施。
- ・施設運営に当たり、民間のノウハウが活用されている。

(4) ジブリパークを核とした周遊観光について

- ・ジブリパークによる効果を最大限活用し、県外からの誘客を図り、せっかく愛知県を訪れた観光客に広く県内を回ってもらい、宿泊をしてもらえるよう、ジブリパーク周遊観光促進事業を行っている。
- ・この事業の大きな特徴として、統計データの提供がある。
- ・パークチケット購入者の男女比や年代等のデータを提供いただき、県内の市町村、地域の観光協会、観光関連事業者等が閲覧できるサイトに掲載し、このデータをもとに、マーケティングや、ターゲットに向けた観光プログラムを造成していただいている。
- ・人口集積地である、首都圏や関西圏でのプロモーションとして、「ジブリパークのある愛知」をイメージした観光動画「風になって、遊ぼう。」（スタジオジブリ制作）をデジタルサイネージ等で放映。

<質疑応答>

Q：独立採算制を採用している株式会社ジブリパークの出資元を教えてください。

A：ジブリ作品を扱うことから、株式会社スタジオジブリは欠かすことができない。また、企画・管理運営・集客において、地元精通した事業者の協力が必要ということで、中日新聞社が参加している。株式会社ジブリパークは、この2者が共同出資して設立した。

Q：パークチケット購入者等のデータは、どのように活用しているのか。

A：チケット販売サイトの会員情報であるため、当該サイト運営会社から許可されたデータの範囲内で、愛知県の観光振興に役立てている。

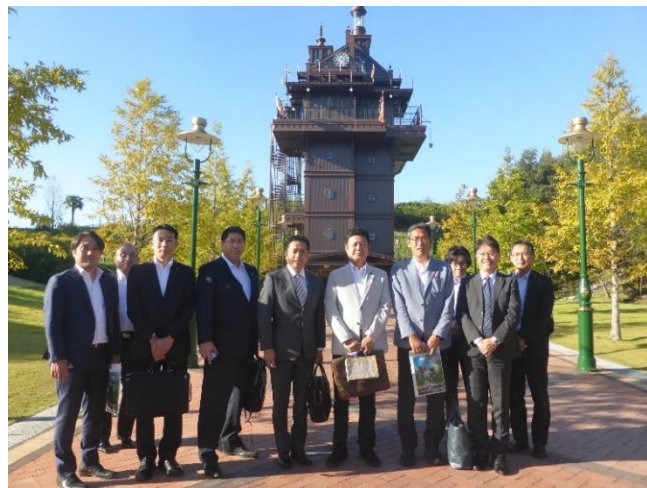
Q：ごみの問題について。

A：ジブリパークは県営都市公園の中に整備されている。県営都市公園では基本にごみ箱を設置しておらず、ジブリパークも、あくまで都市公園である愛・地球博記念公園の施設であるので、ごみは来場者に持って帰っていただくことを基本としている。当初は処理容量についても懸念はあったが、現状はごみ処理に関する問題は出ていない。

Q：広報、マーケティングはどのような体制で行っているのか。

A：ジブリパークは、株式会社ジブリパークが独立採算で管理・運営を行っていることから、ジブリパークへの誘客を目的とした広報は、同社が事業収支を考慮しながら、来園者数を最大にするために、最適な手法を選択し、同社自ら実施している。

なお、県においては、旅行者の皆様にも、ジブリパークまでの往復経路において、楽しく、心地よい気持ちで過ごしていただき、公共交通の利用促進やジブリパークのリピーター獲得につなげるための駅等における歓迎装飾を実施しているほか、県主催のイベントや会議などで活用するため、PR チラシやポスターを作成している。



2 オガール

【調査目的】

オガールプロジェクトの概要について

【調査概要】

(1) オガールがある岩手県紫波町について

- ・岩手県は全国第2位の広さ、そのへそにあたる部分に紫波町がある。
- ・昭和30年に1町8村が合併して誕生した。
- ・「循環型まちづくり」で環境と福祉のまちづくりに取り組んでいる。「循環」とは有機、無機、林業、世代等の循環
- ・森林資源の循環とは、川下における材価を上げて、川上の森林に手が入る（森林の管理が行われる）ようにして森林を保全する。

(2) オガールプロジェクトについて

- ・オガールプロジェクトの「オガール」とは、「おがる」と「Gare」
「おがる」とは、成長する、大きくなるという方言。
「Gare」とは、駅を意味するフランス語。
- ・オガールの目的は、官と民連携のためのエージェント（代理人）を担うこと。
- ・オガールが行うのは、公民連携（民間主導）。
- ・公民連携によるまちづくりを目指している。

(3) 経緯

- ・平成19年～ 公民連携によるまちづくり
- ・平成21年2月 「紫波町公民連携基本計画」が議決された。
※これは、職員手作りの計画。
- ・平成21年6月 オガール紫波株式会社設立。
- ・平成22年9月 オガールプラザ株式会社設立、オガールプラザ着工
- ・平成25年秋 紫波町役場庁舎着工、宅地分譲事業開始
- ・平成27年5月 紫波町役場庁舎開庁
- ・平成28年12月 オガールセンター 随時オープン

(4) オガールプロジェクトの実績・効果（主なもの）

- ・雇用の創出、未利用町有地の活用、地域内再投資、地域内ファイナンス、つながりづくり、まちづくりの拠点、行ってみたい・住んでみたい町

<質疑応答>

Q：プロジェクトへの意見、希望はどのようなものがあったか？

A：これまでは行政がやってきたことを民間にやっていただく、これは初めてのことであったので、「大丈夫か」、「やれるのか」のような疑心暗鬼があった。

Q：移住者の出身地、勤務地は？

A：出身地に関しては、ほとんど町外からの入居。県内からの移住者が多いが、県外からの移住者もいる。勤務地に関しては、岩手県内の公務員、サラリーマン等が多い。紫波町は県庁所在地、主要都市への交通の便が良い所である。

Q：町が行っている宅地分譲とは？

A：町の宅地分譲は、町有地を財産処分して行っている。

Q：まちづくり会社の選定はどのように行っているか？

A：開発会社は数多くの会社が参加している。リスクを分散している。施工業者は、オガールプラザが入札執行している。プロポーザル方式による入札により業者を選定している。



3 宮城県議会、イワタニ水素ステーション 宮城仙台

【調査目的】

ゼロカーボンの取組 及び 水素エネルギーの利活用推進について

【調査概要】

(1) 水素社会実現に向けた宮城県の取組について

- ・宮城県では、環境負荷の低減や災害対応能力の強化に加え、産業振興においても効果が期待できる「水素エネルギー」の利活用推進に取り組んでいる。
- ・令和5年3月に、「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」を策定した。

(2) 「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」について

- ・宮城県における「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、地球温暖化やエネルギー利用に関する施策を、一体的かつ効率的・効果的に推進するための計画。
- ・短期的（2030年まで）な視点、長期的（2050年まで）な視点に分けて取組を掲げている。
- ・短期的（2030年まで）な視点による取組
 - ①燃料電池自動車（FCV）の更なる普及拡大〔FCVの購入補助等〕
 - ②水素ステーションの整備促進〔商用水素ステーションの整備促進等〕
 - ③FC産業用車両の普及促進等
 - ④Power to Gasの普及促進
 - ⑤水素エネルギーの普及啓発
- ・長期的（2050年まで）な視点による取組
 - ⑥発電・輸送・産業など幅広い分野での水素利活用拡大

(3) イワタニ水素ステーション宮城仙台について

- ・東北地方初の水素ステーション。
- ・セブン-イレブン仙台幸町4丁目店が併設されている。
- ・水素ステーションから、隣接するセブン-イレブン仙台幸町4丁目店に設置された純水素型燃料電池に、配管による水素供給を行っており、店舗での電力の一部も水素で賄われている。
- ・この水素ステーションでは、1時間当たりFCV6台の満充填が可能。
- ・宮城県が実施している、水素エネルギー社会実現に向けた積極的な取組と協調している。

<質疑応答>

Q：FCV車両の普及について。こういった用途の車両を何台普及させていくといったイメージはあるか。

A：FCVはEVと比べると、現時点での世界的な販売台数は非常に少ないが、長距離を走る場合には水素は非常に重要で、トラックの普及に力を入れていきたい。また、FCVの新車の乗用車が発売されるので、乗用車の普及もしていきたい。もっとも、現状価格が高いのが課題。しっかり補助金で保障し、水素の燃料価格・水素ステーションの維持費用が下がっていくことを待つこととなる。

Q：FCVに関連して、超えなければならない規制の壁等はあるか。

A：水素は、高圧ガス保安法の規制を受けるため、水素ステーションの立地と場所によっては様々な対策が必要となってくる場合がある。もっとも、例えば大型の車が入る広さを確保できるのであれば、いかようにも対策は可能であり、そのような敷地に余裕のあるガソリンスタンドであれば、水素ステーションの併設は可能となる。

Q：FCV補助の考え方について

A：国の制度を応用する形で補助を行っている。国は、ベースとなる車両をFCV化するのにかかる費用（通常車両とFCV車両の差額）の約3分の2を補助しており、残りの3分の1を県が補助することにより、通常の車両と同じ価格でFCV車両を購入できるよう設計している。

